

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																																				
					財政健全化等	×																																																																																																																																																										
市町村名	佐久穂町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	8,120,762	8,760,593	実質収支比率	5.0	7.4																																																																																																																																																				
					翌年度に繰越すべき財源	×	歳出総額	7,801,696	8,227,372	経常収支比率	78.4	77.7																																																																																																																																																				
					近畿	×	歳入歳出差引	319,066	533,221	(※1)	(83.3)	(84.4)																																																																																																																																																				
					中部	○	財源不足	41,052	109,530	標準財政規模	5,582,780	5,723,451																																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	12,069	産業構造(※5)	中部	○	実質収支	278,014	423,691	財政力指数	0.25	0.26																																																																																																																																																					
	17年国調(人)	12,980		過疎	×	単年度収支	-145,677	102,633	公債費負担比率	15.0	15.3																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-7.0		山振	○	積立金	301,568	154,091	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	12,280	第1次	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																					
	23.03.31(人)	12,451		指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-1.4		第2次		実質単年度収支	155,891	256,724	実質公債費比率	10.4	11.5																																																																																																																																																					
面積(km ²)	188.13		第3次			標準財政収入額	1,098,308	1,094,471	将来負担比率	-	-																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	64					基準財政需要額	4,461,943	4,501,662	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	4,092					標準税収入額等	1,374,336	1,370,097																																																																																																																																																								
職員状況																																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,486,888	8,399,514																																																																																																																																																						
	市区町村長	1	6,120	一般職員	148	467,532	3,159	うちの公債	4,819,911	5,281,451																																																																																																																																																						
	副市区町村長	1	5,230	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	190,012	54,351																																																																																																																																																						
	教育長	1	5,160	うち技能労務職員	16	50,016	3,126	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																						
	議会議長	1	2,750	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	460,000	460,000																																																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,100	臨時職員	-	-	-	積立金	2,400,123	1,883,555																																																																																																																																																						
	議会議員	12	1,860	合計	148	467,532	3,159	現在高	575,957	588,641																																																																																																																																																						
				ラスバイレス指数(※6)		104.0	(96.1)	財政調整基金	2,400,123	1,883,555																																																																																																																																																						
								減債基金	575,957	588,641																																																																																																																																																						
								その他特定目的基金	3,641,871	3,117,254																																																																																																																																																						
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="4">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 佐久穂町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 佐久穂町病院事業会計</td> <td></td> <td>(8) 佐久穂町簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 佐久穂町住宅改修資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 佐久穂町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 佐久穂町農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 南佐久環境衛生組合(公共下水道事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 佐久穂町老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 佐久穂町索道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 南佐久環境衛生組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 佐久穂町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 佐久穂町住宅地造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 佐久平環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 佐久広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 佐久広域連合(消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				(1) 一般会計		(3) 佐久穂町国民健康保険特別会計		(7) 佐久穂町病院事業会計		(8) 佐久穂町簡易水道事業特別会計		(12) 長野県市町村自治振興組合					(2) 佐久穂町住宅改修資金等貸付事業特別会計		(4) 佐久穂町介護保険特別会計				(9) 佐久穂町農業集落排水事業特別会計		(13) 南佐久環境衛生組合(公共下水道事業特別会計)							(5) 佐久穂町老人保健施設特別会計				(10) 佐久穂町索道事業特別会計		(14) 南佐久環境衛生組合(一般会計)							(6) 佐久穂町後期高齢者医療特別会計				(11) 佐久穂町住宅地造成事業特別会計		(15) 佐久平環境衛生組合													(16) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)													(18) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)													(19) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)													(20) 佐久広域連合(一般会計)													(21) 佐久広域連合(消防特別会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																								
(1) 一般会計		(3) 佐久穂町国民健康保険特別会計		(7) 佐久穂町病院事業会計		(8) 佐久穂町簡易水道事業特別会計		(12) 長野県市町村自治振興組合																																																																																																																																																								
(2) 佐久穂町住宅改修資金等貸付事業特別会計		(4) 佐久穂町介護保険特別会計				(9) 佐久穂町農業集落排水事業特別会計		(13) 南佐久環境衛生組合(公共下水道事業特別会計)																																																																																																																																																								
		(5) 佐久穂町老人保健施設特別会計				(10) 佐久穂町索道事業特別会計		(14) 南佐久環境衛生組合(一般会計)																																																																																																																																																								
		(6) 佐久穂町後期高齢者医療特別会計				(11) 佐久穂町住宅地造成事業特別会計		(15) 佐久平環境衛生組合																																																																																																																																																								
								(16) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																								
								(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																																								
								(18) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																								
								(19) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																																								
								(20) 佐久広域連合(一般会計)																																																																																																																																																								
								(21) 佐久広域連合(消防特別会計)																																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）				地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,081,717	13.3	1,081,717	20.5	普通税	1,081,717	100.0	-
地方譲与税	128,214	1.6	128,214	2.4	法定普通税	1,081,717	100.0	-
利子割交付金	3,461	0.0	3,461	0.1	市町村民税	436,140	40.3	-
配当割交付金	1,942	0.0	1,942	0.0	個人均等割	18,103	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	615	0.0	615	0.0	所得割	375,702	34.7	-
地方消費税交付金	102,214	1.3	102,214	1.9	法人均等割	22,309	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	6,079	0.1	6,079	0.1	法人税割	20,026	1.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	557,932	51.6	-
自動車取得税交付金	24,295	0.3	24,295	0.5	うち純固定資産税	549,390	50.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,716	3.0	-
地方特例交付金	23,925	0.3	23,925	0.5	市町村たばこ税	54,929	5.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,322	0.1	11,322	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	12,603	0.2	12,603	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,126,677	50.8	3,877,311	73.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,877,311	47.7	3,877,311	73.3	目的税	-	-	-
特別交付税	249,362	3.1	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	5,499,139	67.7	5,249,773	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,877	0.0	1,877	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	37,748	0.5	60	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	153,513	1.9	5,332	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	31,300	0.4	33	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	508,878	6.3	-	-	合計	1,081,717	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	322,850	4.0	-	-				
財産収入	73,614	0.9	13,104	0.2				
寄附金	2,884	0.0	-	-				
繰入金	149,146	1.8	-	-				
繰越金	318,221	3.9	-	-				
諸収入	70,159	0.9	19,102	0.4				
地方債	951,433	11.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	331,133	4.1	-	-				
歳入合計	8,120,762	100.0	5,289,281	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.5	89.0	97.1	89.0
(%)	年	98.2	93.2	97.8	93.1
		96.7	84.9	96.3	85.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,481,224	実質収支	2,316
下水道	649,234	再差引収支	-72,834
介護サービス	168,588	加入世帯数(世帯)	1,944
病院	105,054	被保険者数(人)	3,625
観光施設	34,294	被保険者	70
国民健康保険	141,027	1人当り	99
その他	383,027	保険税(料)収入額	226
		国庫支出金	99
		保険給付費	226

歳出の状況（単位：千円・％）					
目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,294	1.1	-	-	88,294
総務費	1,366,828	17.5	-	-	1,047,774
民生費	1,682,399	21.6	-	-	1,167,225
衛生費	461,477	5.9	-	-	404,287
労働費	3,651	0.0	-	-	-
農林水産業費	375,529	4.8	-	-	133,188
商工費	270,286	3.5	-	-	177,932
土木費	1,256,869	16.1	-	-	477,139
消防費	213,847	2.7	-	-	203,708
教育費	777,361	10.0	-	-	572,723
災害復旧費	14,037	0.2	-	-	11,216
公債費	976,118	12.5	-	-	975,982
諸支出費	315,000	4.0	-	-	315,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,801,696	100.0	1,028,706	-	6,199,134

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,751,304	35.3	2,280,938	2,254,239	40.1
人件費	1,270,092	16.3	1,155,073	1,128,765	20.1
うち職員給	800,601	10.3	689,999	-	-
扶助費	505,094	6.5	149,883	149,492	2.7
公債費	976,118	12.5	975,982	975,982	17.4
元利償還金	976,118	12.5	975,982	975,982	17.4
内 うち元金	864,059	11.1	863,923	863,923	15.4
訳 うち利子	112,059	1.4	112,059	112,059	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,007,649	51.4	3,415,003	2,153,623	38.3
物件費	1,040,954	13.3	804,403	725,969	12.9
維持補修費	54,328	0.7	45,063	22,515	0.4
補助費等	574,436	7.4	504,860	457,882	8.1
うち一部事務組合負担金	186,354	2.4	181,042	181,042	3.2
繰出金	1,359,350	17.4	1,295,998	914,758	16.3
積立金	939,777	12.0	725,875	-	-
投資・出資金・貸付金	38,804	0.5	38,804	32,499	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,042,743	13.4	503,193	-	-
うち人件費	20,000	0.3	20,000	-	-
内 普通建設事業費	1,028,706	13.2	491,977	-	-
うち補助	297,051	3.8	57,575	-	-
うち単独	707,948	9.1	410,695	-	-
災害復旧事業費	14,037	0.2	11,216	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,801,696	100.0	6,199,134	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

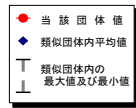
平成23年度 長野県佐久郡

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,128	7,809	319	278	126	8,476	
2 佐久穂町住宅改修資金等貸付事業特別会計	10	10	0	-	7	11	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,280人	(H24.3.31現在)
面積	188.13km ²	
人口密度	64.8人/km ²	
総額	8,120,762千円	
収入	7,801,696千円	
支出	278,064千円	
実質収入	5,582,780千円	
標準財政規模	4,486,888千円	
地方債現在高		

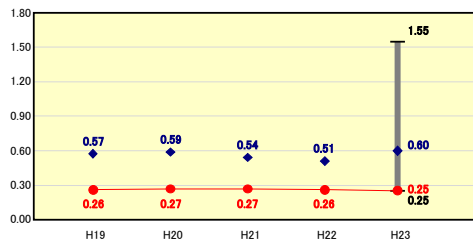


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 26/26 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

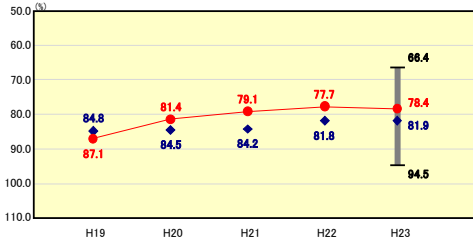


財政力指数の分析欄
 人口の減少や高い高齢化率(H22国調31.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く類似団体平均0.60を大きく下回っている。自主財源や就業場所確保のため、企業立地促進条例・企業支援条例の制定や雇用促進への助成金など事業所の新設・増設等に対する助成を大幅に強化したものの、具体的な成果には至っていない。H18年度から5年間の自立計画では約7億7千万円の効果はあったが、今後とも産業振興・企業誘致を進めるとともに、計画的な事務事業の評価・見直しや新たな自立計画等の策定による行政効果の効率化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.4%]

類似団体内順位 7/26 全国平均 90.3 長野県平均 84.0

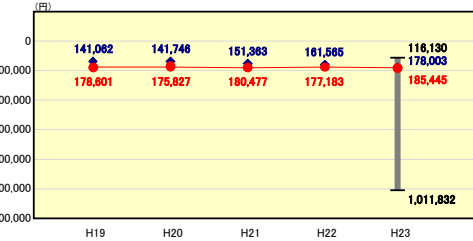


経常収支比率の分析欄
 H22年度と比較して、分子要因では人動が実施されなかったこと及び共済負担金の増加により人件費が約26,000千円増加したこと、分母要因では普通交付税が約14,000千円減、臨時財政対策債が約130,000千円減少したことにより前年比0.7ポイント悪化したしたが、類似団体より3.5ポイント下回っている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [185,445円]

類似団体内順位 23/26 全国平均 119,477 長野県平均 127,904

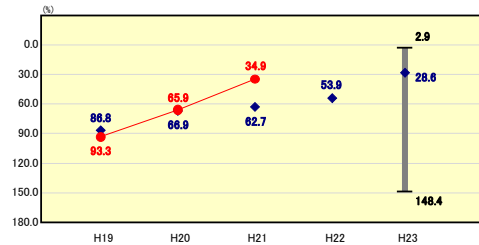


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、人件費と賃金が要因である。人件費についてはH17年度以降、合併後集中改革プラン等に基づき職員数31人減(普通会計ベース)となっているが、類似団体と比較してまだ職員数が多いことが要因と考えられる。賃金については、人件費と同じく、集中改革プラン等に基づき、調理員・用務員等の退職者を臨時職員で対応していること、保健予防及び子育て支援サービスを充実させるため、臨時職員を多く採用していることが要因と考えられる。今後これらの経費を抑制していく必要があるが、組織の見直しが必要になるため、すぐに実施していくことも困難な状況である。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/26 全国平均 69.2 長野県平均 27.8

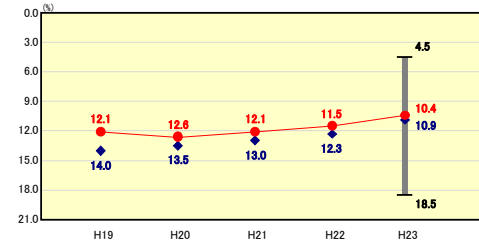


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については△25.5%で、類似団体平均より大きく下回っています。臨時財政対策債等の繰上償還による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金及び地域振興基金の積立による充当可能基金の増額や交付税措置の少ない町債残高が減少する一方、交付税措置の高い辺地債や合併特例債等の町債残高の増による基準財政需要額算入見込額の増が要因です。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]

類似団体内順位 10/26 全国平均 9.9 長野県平均 10.8

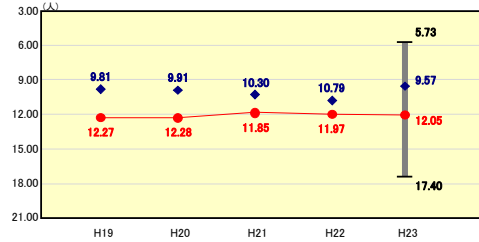


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については11.5%で類似団体平均より0.5ポイント下回っています。繰上償還を積極的に実施してきたことで町債残高が減少してきている。統合小中学校事業等大型公共事業を実施しているが、合併特例債等交付税措置のある起債を予定しており、算定方法に変更がなければ後は同程度ない低く推移していくと見込んでいる。算入公債費の額が高い起債の充当や今後も原則借入額が償還額を上回ることのないよう計画的に発行していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.05人]

類似団体内順位 24/26 全国平均 7.17 長野県平均 7.85

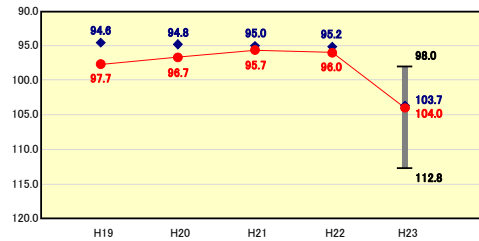


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は12.05人で、類似団体平均より2.49人上回っています。H17年の合併以降、集中改革プラン等に基づき職員数31人減(普通会計ベース)しています。H27年度までにさらに職員数9人減(普通会計ベース)することを予定しており、より適切な定員管理に努めます。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [104.0]

類似団体内順位 15/26 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 合併以降職員数は減少しているものの、指数算定に影響を与える階層の職員の増加が指数があまり下がらない要因と思われる。類似団体平均を0.3ポイント上回っている。超過勤務手当の現金支給停止措置や諸手当の廃止・見直しを実施しており、引き続き総点検を行いながら給与の適正化に努める。合併以降取り組んできた結果、類似団体平均との差は縮小傾向にあります。合併以降に国家公務員の給与削減が行われたことにより、H23は4ポイント国より上回っています。

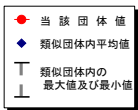
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

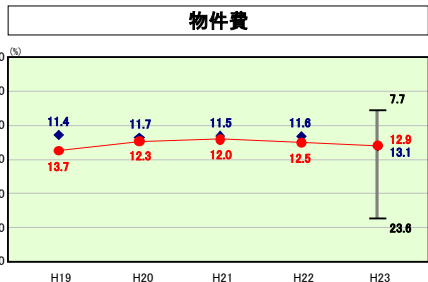
長野県佐久穂町

経常収支比率の分析

人口	12,280	人(H24.3.31現在)	突 実 赤 字 比 率	-	%
面積	188.13	k㎡	連 結 突 実 赤 字 比 率	-	%
歳入	8,120,762	千円	突 実 公 債 費 比 率	10.4	%
歳出	7,801,696	千円	特 来 負 担 比 率	-	%
実収	278,014	千円	市 町 村 類 型	H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,582,780	千円	(年 度 毎)	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1	
地方債現在高	8,486,888	千円			

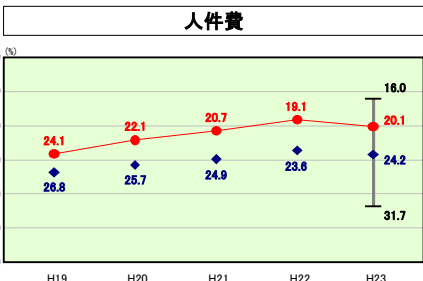


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



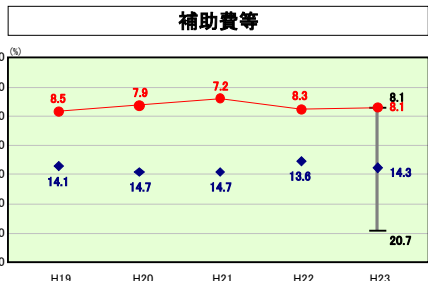
類似団体内順位 19/26 全国平均 13.1 長野県平均 11.9

物件費の分析欄
物件費については12.9で、類似団体平均より0.2ポイント下回っています。前年度より0.4ポイント上昇していますが、調理員・用務員等の退職者不補充や保健予防・保育サービス充実のため、臨時職員賃金が上昇していることが要因と考えます。今後も需用費や委託料など物件費全体において、行財政改革への取り組みを通じて、物件費の圧縮に努めます。



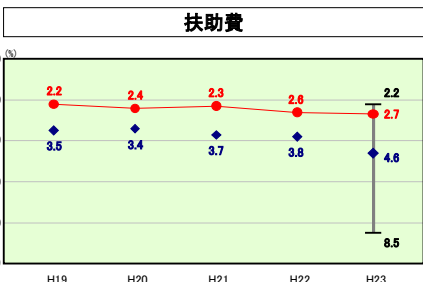
類似団体内順位 5/26 全国平均 25.4 長野県平均 21.2

人件費の分析欄
人件費については20.1で、類似団体平均より4.1ポイント下回っています。H17年度以降、集中改革プラン等に基づき職員数31人減(普通会計ベース)となっており、改善傾向にあります。今後も行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努めます。



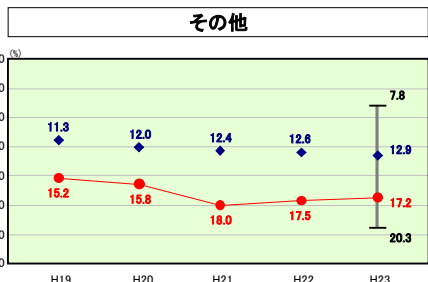
類似団体内順位 1/26 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄
補助費等については8.1で、類似団体平均より6.2ポイント上回っています。集中改革プラン等に基づく補助金適正化に向けた取り組みにより類似団体より低いと考えられますが、ここ数年は農業振興・産業振興のため補助金が増えており、数値は悪化していくものと思われます。ただし、今後行財政改革への取り組みを通じて、補助費等の適正化に努めていきます。



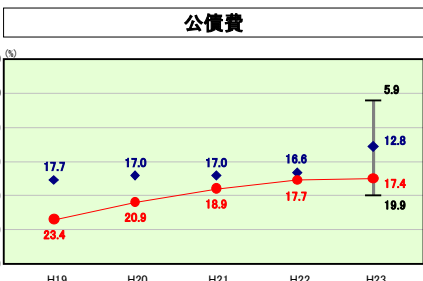
類似団体内順位 2/26 全国平均 10.5 長野県平均 6.5

扶助費の分析欄
扶助費については2.7で、類似団体平均より1.9ポイント下回っています。障害者福祉サービス給付費の増により増加傾向にあります。今後も同程度あるいは増加していくが見込まれますが、適正給付に努めていきます。



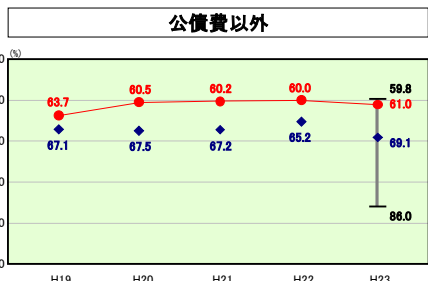
類似団体内順位 23/26 全国平均 12.2 長野県平均 12.8

その他の分析欄
その他については17.2で、類似団体平均より4.3ポイント上回っています。他団体平均を上回っているのは、繰出金が要因であり、公共下水道事業に係る繰出金が大いなのが要因と考えられます。又年々増加していますが、給付費増により介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等への繰出金が増加しているのも要因のひとつです。今後行財政改革への取り組みを通じて、特別会計における事業の在り方を含めて、繰出金の適正化を検討していきます。



類似団体内順位 21/26 全国平均 19.0 長野県平均 18.1

公債費の分析欄
公債費については17.4で、類似団体平均より4.6ポイント上回っています。繰上償還等を積極的に実施してきたことで町債残高が減少し、改善傾向にあります。しかし、合併特例債を活用した統合小中学校事業等大型公共事業により、類似団体より高い数値で推移していくものと見込んでいます。ただし、借入にあたっては、交付税措置の高い起債の借入や、原則借入額が償還額を上回ることのないよう計画的に行ってまいります。



類似団体内順位 3/26 全国平均 71.3 長野県平均 65.9

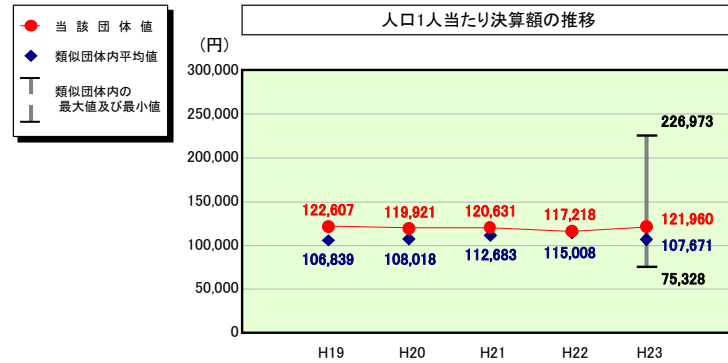
公債費以外の分析欄
公債費以外については61.0で、類似団体平均より8.1ポイント下回っています。経年変化を見ると、人件費・物件費は改善傾向にありますが、扶助費・補助費等・その他においては悪化傾向にあります。集中改革プラン等に基づく人件費等の圧縮の効果がある一方、給付費の増による繰出金の増や農業振興・産業振興のため補助金増等町の活性化への取り組みを積極的におこなっているためです。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県佐久穂町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



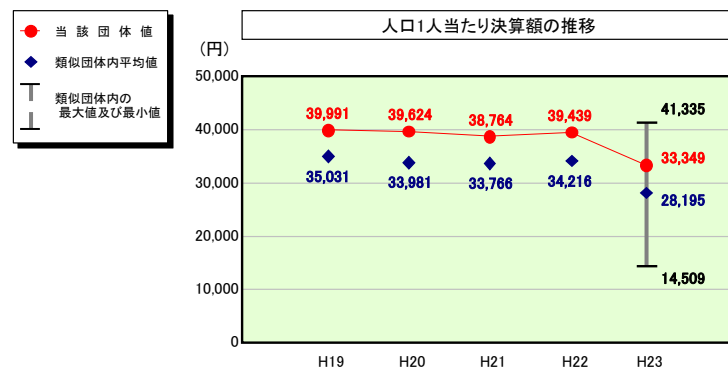
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,270,092	103,428	84,760	22.0
賃金 (物件費)	140,826	11,468	8,061	42.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	129,843	10,574	15,185	▲ 30.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	7,038	573	1,954	▲ 70.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	37,974	3,092	4,853	▲ 36.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	20,000	1,629	2,071	▲ 21.3
▲退職金	▲ 108,105	▲ 8,803	▲ 9,214	▲ 4.5
合計	1,497,668	121,960	107,671	13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.05	9.57	2.48
ラスバイレス指数	104.0	103.7	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

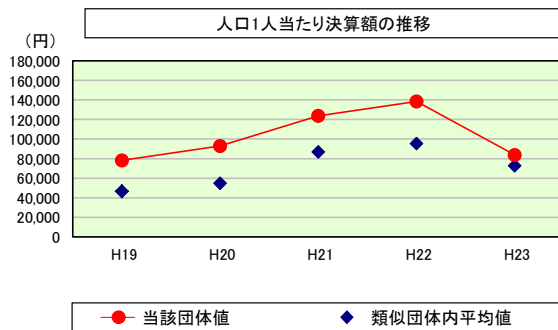


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	976,118	79,488	42,512	87.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	95,905	7,810	15,424	▲ 49.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	500,046	40,720	7,694	429.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,638	296	2,829	▲ 89.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 3,773	▲ 307	▲ 1,346	▲ 77.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,162,404	▲ 94,658	▲ 38,921	143.2
合計	409,530	33,349	28,195	18.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

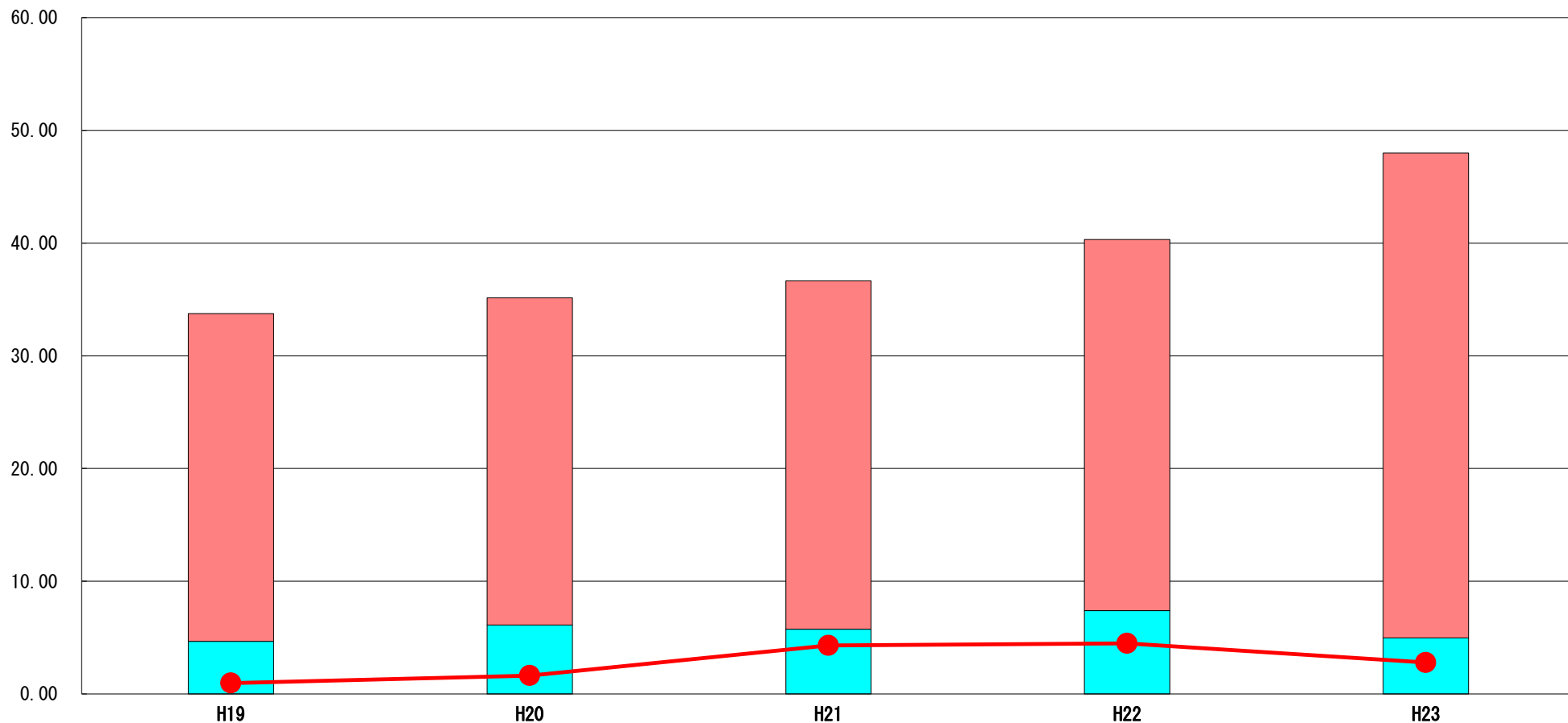
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,013,825	78,245	12.4	46,517	▲ 4.8	17.2
うち単独分	363,482	28,053	▲ 38.4	26,777	▲ 12.9	▲ 25.5
H20	1,187,366	92,908	18.7	54,836	17.9	0.8
うち単独分	403,167	31,547	12.5	30,795	15.0	▲ 2.5
H21	1,556,233	123,746	33.2	86,910	58.5	▲ 25.3
うち単独分	579,260	46,061	46.0	50,891	65.3	▲ 19.3
H22	1,724,810	138,528	11.9	95,443	9.8	2.1
うち単独分	834,867	67,052	45.6	48,538	▲ 4.6	50.2
H23	1,028,706	83,771	▲ 39.5	72,729	▲ 23.8	▲ 15.7
うち単独分	707,948	57,650	▲ 14.0	36,291	▲ 25.2	11.2
過去5年間平均	1,302,188	103,440	7.3	71,287	11.5	▲ 4.2
うち単独分	577,745	46,073	10.3	38,658	7.5	2.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

長野県佐久穂町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		29.06	29.03	30.90	32.91	42.99
 実質収支額		4.68	6.12	5.74	7.40	4.98
 実質単年度収支		0.97	1.64	4.30	4.49	2.79

分析欄

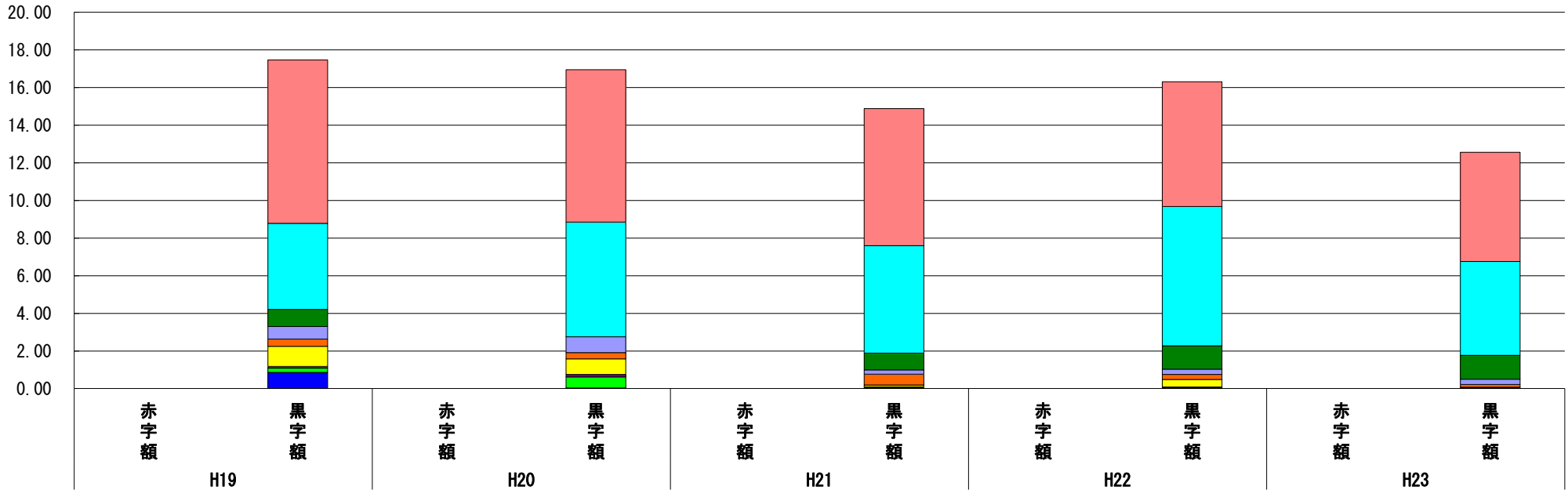
財政調整基金残高については、合併以降大型の公共事業等が予定されていることから、公共施設等整備基金だけでなく、財政調整基金の積立に努めてきているため増加しています。実質収支額及び実質単年度収支については、国による経済対策等による影響が大きかった、H21、H22は高くなっています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

長野県佐久穂町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
佐久穂町病院事業会計		8.69	8.09	7.29	6.62	5.81
一般会計		4.57	6.09	5.70	7.40	4.98
佐久穂町住宅地造成事業特別会計		0.91	0.00	0.90	1.25	1.27
佐久穂町介護保険特別会計		0.67	0.85	0.22	0.27	0.28
佐久穂町老人保健施設特別会計		0.38	0.33	0.57	0.27	0.15
佐久穂町国民健康保険特別会計		1.07	0.83	0.10	0.40	0.04
佐久穂町農業集落排水事業特別会計		0.09	0.13	0.05	0.04	0.02
佐久穂町簡易水道事業特別会計		0.23	0.59	0.01	0.04	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.86	0.03	0.04	0.01	0.00

分析欄

連結実質赤字比率についてですが、各会計とも赤字は見られません。一般会計においては、H20年度以降経済対策により普通交付税等が増加し、実質収支額が増えているため黒字額は増加しています。ただし、病院事業会計、国保会計、老人保健施設会計及び介護保険会計においては、医療費・給付費の増や経済不況等により収入が減少しており、黒字額が減少しています。

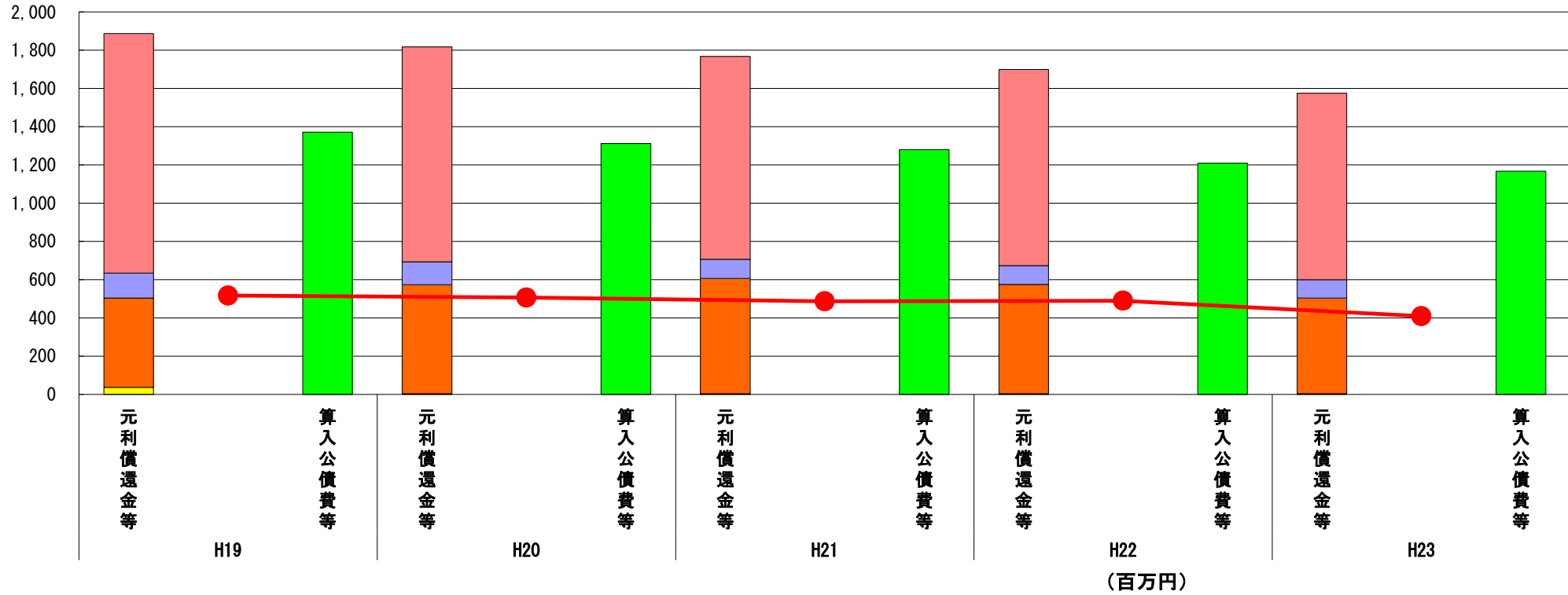
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県佐久穂町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,254	1,125	1,060	1,025	976
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		130	120	100	99	96
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		467	569	603	571	500
	債務負担行為に基づく支出額		37	4	4	4	4
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,371	1,312	1,280	1,209	1,167
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		517	506	487	490	409

分析欄

実質公債費比率（分子）については、繰上償還等を積極的に実施してきたことにより、起債残高が減少し元利償還金が減少しております。又、公共下水道事業については、特例措置分等の起債の償還が終了してきており、その分の組合等への負担金は減少し、併せて、交付税措置される分も減少するため、算入公債費は減少しています。組合等への負担金が増えている年度がありますが、それは、し尿処理事業及び水道事業にかかる負担金が増加していることによります。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

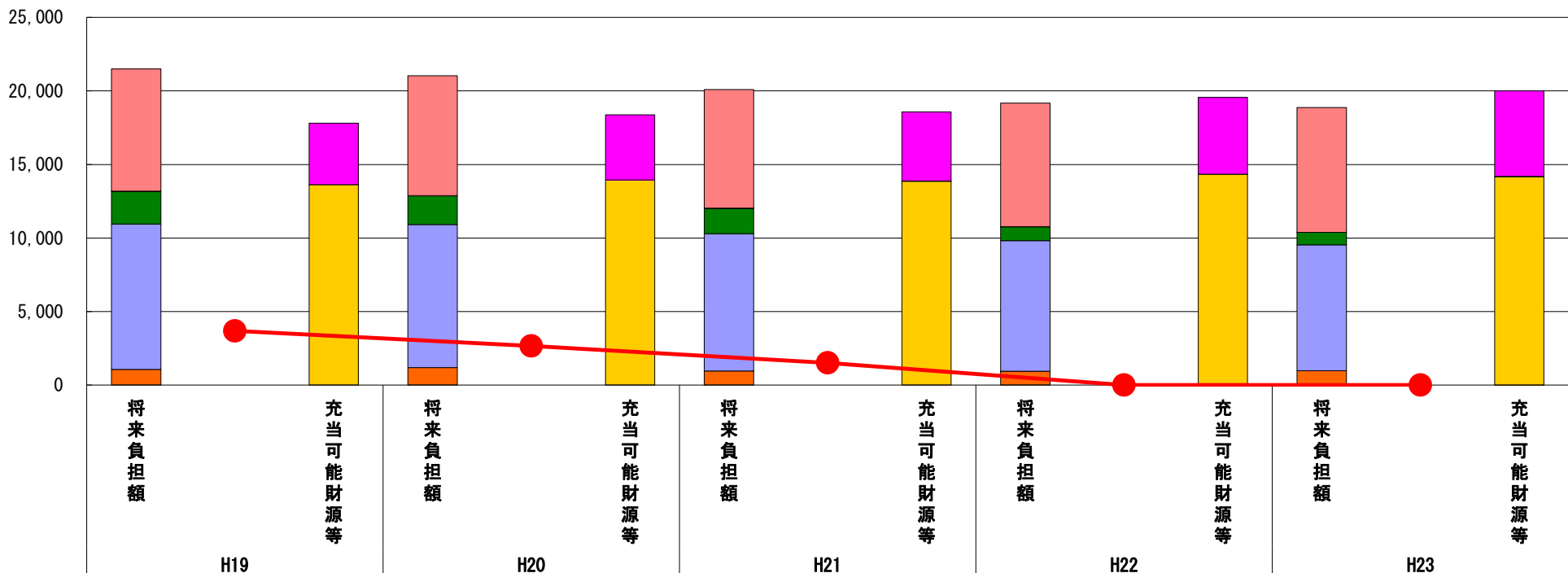
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県佐久穂町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,305	8,161	8,053	8,400	8,487
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	18	15	11	7
	公営企業債等繰入見込額		2,210	1,942	1,732	940	846
	組合等負担等見込額		9,894	9,734	9,329	8,874	8,567
	退職手当負担見込額		1,065	1,188	962	944	975
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,188	4,429	4,710	5,231	5,820
	充当可能特定歳入		-	21	16	12	8
	基準財政需要額算入見込額		13,626	13,929	13,855	14,331	14,181
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,681	2,663	1,509	▲ 406	▲ 1,128

分析欄

一般会計においては、繰上償還等を積極的に行い起債残高の圧縮に努めていること、各特別会計においては、財政健全化計画等に基づき新たな起債の借入を行っていないため、起債残高及び特別会計の記載償還に係る一般会計の負担は減少傾向にあります。H22年度以降において、一般会計の起債残高が増えていますが、臨時財政対策債の金額が増え、又統合小中学校事業に係る起債の借入が始まったことによります。又、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金及び地域振興基金の増、交付税措置の高い辺地債、合併特例債、臨時財政対策債の町債残高の増により、充当可能財源等は増加しています。

上記の結果として、将来負担比率は改善傾向にあります。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。